

コミュニティ論の今日的位相としての協働

東洋大学 小山弘美

1. 目的

本報告の目的は、現代のコミュニティ論の位相として「協働」を位置づけることである。日本の都市社会学におけるコミュニティ論は、1970年代に奥田道大を代表とするコミュニティ形成論が興隆したが、1980年代は町内会が住民自治組織として再考され、これ以降は福祉・エスニシティ・災害などテーマごとに分かれたコミュニティ論が台頭し、これらを含みこむ形での大枠のコミュニティ論の議論がされなくなってしまっている。本報告では、「コミュニティ」の本質が「自治」にあることを示したうえで、地域やコミュニティを取り巻く今日的な最大の課題としての「協働」をコミュニティ論の位相として捉え、戦後のコミュニティ論を現在までつなげることを目的とする。

2. 方法

戦後の日本において、「コミュニティ」として捉えられてきた議論をレビューすることによって、コミュニティの本質を捉えるとともに、今日的な地域やコミュニティにおいて重大な課題となっている協働の背景を明らかにし、コミュニティ論のなかに協働を位置づけて、テーマ型に分かれない大枠の「コミュニティ論」を今日までつなげる。

3. 結果

1969年に国民生活審議会が出した報告書『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』は、これまでの地域社会の現況を批判・否定し、新しい地域社会を「コミュニティ」と名付けその形成を目指したものである。これ以降「コミュニティ論」と題された学術研究書が数多く出されたが、代表的なのは奥田道大の議論である。奥田はコミュニティ形成の要件となる「住民の主体化」と「価値の普遍化」を軸にして交差させて4象限で表し、地域社会の分析枠組みを提示した。奥田はコミュニティ形成に向けて「主体化」と「普遍化」の価値の創出と共有を促すような変化を起こせるものとして住民運動にその可能性を見出していた（奥田 1975）。1980年代になると、70年代までのような住民運動頻発の状況は影をひそめ、これと同時に1970年代活発に行われてきたコミュニティ形成論も低調になる。一方これと反比例するように、町内会を住民自治組織として再評価するような議論が登場してくる。町内会論のなかでも越智昇は、町内会等の既存組織を変容させてコミュニティを形成する道を模索していた（越智 1990）。1980年代に漸増してきていた市民活動が町内会を変容させることに可能性を見出していた。越智が示した市民活動による既存の地域住民組織を変容させるコミュニティ形成論は新しい理念型と捉えることができ、1990年代以降の協働論に引き継がれていくことになる。他方で、1990年代は行財政の逼迫、地方分権改革、市民活動・NPO 団体の台頭といった条件が重なり、地域における協働が本格的に目指されるようになったのである。

4. 結論

「コミュニティ論」と位置づけられる議論を戦後から眺めてくると、その根底に住民自治がおかれていることがわかる。住民自治にとっての今日的課題は、地域住民組織、市民活動・NPO 団体、行政を含めた地域に存する組織の協働である。この実際的な状況を捉えることが今後の課題となる。

参考文献

- 奥田道大 1975 「都市住民運動の展開とコミュニティ理念」 国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店、55-93
- 越智昇 1990 「ボランティア・アソシエーションと町内会の文化変容」 倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、240-287